

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 29 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

光世証券株式会社

目次

頁

I 当社の概況および組織に関する事項	1
1. 商号	1
2. 登録年月日(登録番号)	1
3. 沿革および経営の組織	1
(1) 会社の沿革	1
(2) 経営の組織	2
4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	3
5. 役員 の 氏 名	3
6. 政令で定める使用人の氏名	4
7. 業務の種別	4
8. 本店その他の営業所又は事業所の名称及び所在地	5
9. 他に行っている事業の種類	5
10. 苦情処理および紛争解決の体制	5
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	5
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	5
13. 加入する投資者保護基金の名称	5
II 業務の状況に関する事項	6
1. 当期の業務概要	6
2. 業務の状況を示す指標	7
(1) 経営成績等の推移	7
(2) 有価証券引受・売買等の状況	7
① 株券売買高の推移	7
② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱状況	8
(3) その他業務の状況	8
(4) 自己資本規制比率の状況	9
(5) 使用人および外務員の総数	9
III 財産の状況	10
1. 経理の状況	10
①【貸借対照表】	10
②【損益計算書】	13
③【株主資本等変動計算書】	14
2. 借入金の主要な借入先および借入金額	23
3. 保有する有価証券の状況(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価および評価損益	23
4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価および評価損益	23
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	23
IV 管理の状況	24
1. 内部管理の状況の概要	24
2. 分別管理等の状況	25
V 連結子会社等の状況に関する事項	26
1. 当社及びその子会社等の集団の構成	26

I 当社の概況および組織に関する事項

1. 商 号 光 世 証 券 株 式 会 社
The Kosei Securities Co., Ltd.

2. 登 録 年 月 日 平成 19 年 9 月 30 日
(登 録 番 号) (近 畿 財 務 局 長 (金 商) 第 14 号)

3. 沿革および経営の組織

(1) 会社の沿革

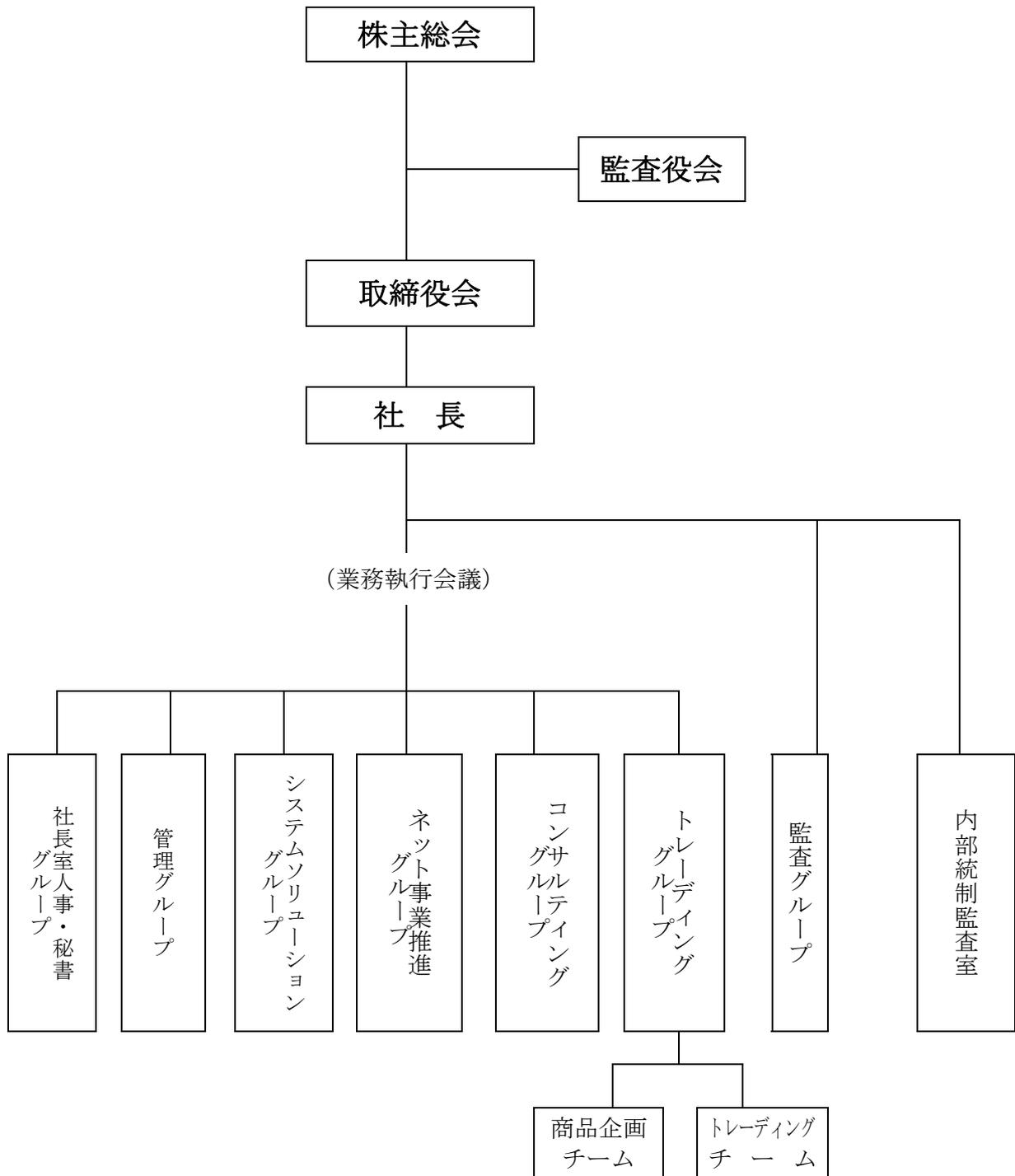
当社は、昭和 36 年 4 月 21 日、創業者巽悟朗により大阪市東区（現中央区）に証券業を目的とする「光世証券株式会社」として設立されました。

創業後の経過の概要は次のとおりであります。

	年 月	沿 革
昭和	43 年 4 月	免許制施行で大蔵大臣から、第 1 号、第 2 号、第 4 号証券免許を受ける
	46 年 10 月	大阪証券取引所正会員に加入
	48 年 12 月	広興証券株式会社を吸収合併
	52 年 6 月	大蔵大臣から第 3 号免許を受ける
	56 年 10 月	東京証券取引所正会員に加入
	62 年 4 月	日本銀行当座預金取引および当座勘定付替取扱いを開始
	63 年 5 月	当社株式を大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄に上場
平成	2 年 9 月	当社株式を大阪証券取引所市場第一部に上場
	3 年 2 月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に上場
	10 年 9 月	名古屋支店を本店に統合し、国内 2 店舗となる
	10 年 12 月	証券登録制への移行により、内閣総理大臣から登録を受ける
	10 年 12 月	証券投資者保護基金（現 日本投資者保護基金）に加入
	11 年 10 月	東京都中央区日本橋兜町に東京支店を移転し、同月より営業を開始する
	13 年 5 月	大阪市中央区北浜に本店を移転し、同月より営業を開始する
	19 年 9 月	金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業のみなし登録を受ける
	21 年 6 月	第二種金融商品取引業の登録を受ける
	23 年 7 月	東京証券取引所デリバティブ全商品のインターネット取引を開始する
26 年 4 月	大阪取引所デリバティブ全商品のインターネット取引を開始する	
26 年 11 月	当社証券基幹系システムを、クラウド環境ベースで提供するサービス事業を開始する	

(2) 経営の組織

当社の経営組織の概要は次のとおりであります。(平成 29 年 3 月 31 日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数(千株)	割合(%)
1 株式会社 巽也蔵	19,698	20.92
2 株式会社 巽事務所	15,545	16.51
3 株式会社 巽丸	8,043	8.54
4 株式会社 哲学の道文庫	4,852	5.15
5 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	4,079	4.33
6 巽大介	2,124	2.26
7 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1,148	1.22
8 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口5)	871	0.92
9 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	767	0.81
10 振角典子	731	0.78
その他(7,300名)	36,306	38.56
合計(7,310名)	94,165	100.00

(注) 当社は自己株式 698 千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

5. 役員の氏名

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	巽大介	有	常勤
取締役	小河伸二	無	常勤
取締役	山本將晴	無	非常勤
監査役	森正行	無	常勤
監査役	児玉憲夫	無	非常勤
監査役	村形聡	無	非常勤

以上 6 名

(注) 1 取締役 山本 將晴は、会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役であります。取締役の任期は、平成 28 年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成 30 年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 監査役 児玉 憲夫、村形 聡は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。監査役の児玉 憲夫の任期は、平成 28 年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成 32 年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。また、監査役の村形 聡の任期は、平成 29 年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成 33 年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括するもの（金融商品取引業等に関する内閣府令第6条第1項に規定するものを含む。）の氏名

(平成29年3月31日現在)

氏名	役職名
坂口 周次	執行役員
藤本 伸一	監査グループ部長

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第28条第6項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第4項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品取引業等に関する内閣府令第6条第2項に規定するものを含む。）の氏名

該当事項はありません。

- (3) 投資助言・代理業（法第28条第3項に規定する投資助言・代理業をいう。）に関し、法第29条の2第1項第6号の営業所又は事務所の業務を統括する者（金融商品取引業等に関する内閣府令第6条第1項に規定するものを含む。）の氏名

該当事項はありません。

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業

- ① 法第28条第1項第1号に掲げる業務
- ② 法第28条第1項第3号イに掲げる業務
- ③ 法第28条第1項第3号ロに掲げる業務
- ④ 法第28条第1項第3号ハに掲げる業務
- ⑤ 有価証券等管理業務
- ⑥ 第二種金融商品取引業

(付随業務)

(2) 金融商品取引法第35条第1項に規定する業務

- ① 有価証券の貸借またはその媒介若しくは代理業務
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③ 顧客から保護預りをしている有価証券を担保とする金銭の貸付業務
- ④ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤ 証券投資信託受益証券の収益金・償還金または解約金の支払に係る業務の代理業務
- ⑥ 証券投資信託受益証券の金銭の分配・払戻金または残余財産の分配に係る業務の代理業務
- ⑦ 累積投資契約の締結業務

- (3) 前各号に掲げる業務の他、金融商品取引法により金融商品取引業者が営むことのできる業務

- (4) その他前各号に付随する業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目1番10号 (代表) Tel 06-6209-0821
東京支店	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町9番9号 (代表) Tel 03-3667-7721

9. 他に行っている事業の種類

- ①保険業法第2条第26項に規定する保険募集
- ②自ら所有する不動産の賃貸
- ③他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務

10. 苦情処理および紛争解決の体制

担当専門部署は監査グループ。『苦情紛争処理規程』、『苦情紛争対応要領』を定め、顧客からの苦情等に対して迅速・公平かつ適切な対応を行う体制としている。

また、次の各号に挙げる業務の種別ごとに、苦情等の解決の為の外部機関を利用する措置を講じている。

- (1) 第一種金融商品取引業
苦情処理及び紛争解決のために、特定非営利活動法人「証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)」を利用 (FINMACとの間で、手続実施基本契約を締結)。
- (2) 第二種金融商品取引業
紛争解決のために、公益社団法人「民間総合調停センター」を利用 (民間総合調停センターとの間で、協定書を締結)。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会
証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)
民間総合調停センター

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社東京証券取引所
株式会社大阪取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

当期の国内株式市場は、新興国経済の減速による市場心理悪化、Brexit 問題、為替相場での円高の動きや米利上げに関する不透明感などを背景に、上半期は低調相場となり、国内主要株価指数である日経平均株価は1万7千円を上値に低迷しました。下半期にはいと、所謂トランプ相場で一時期活況を呈し、年末にかけて1万9千円台まで急上昇しましたが、米政権の人事をめぐる混乱や米国の早期利上げ観測の後退などから世界の株式市場は一転軟調な相場となり、日経平均も2万円台を前に足踏み状態となりました。

このような市場の動きの中で、対顧客営業面では、大阪取引所に新たに上場したデリバティブ4商品すべてを取り扱うなど、広く個人投資家に向けてデリバティブ取引の啓発・普及活動に取り組みました。従前からの個別セミナー等も継続実施し、個々のニーズに合致する金融商品や取引手法の提案を顧客に行ってまいりました。これにより、当期の受入手数料は、前年に比して微減の2億10百万円（前期比91.2%）となりました。

また、自己売買部門では、通常のトレーディング業務による売買益は2億91百万円（同46.2%）となりました。一方、保有している有価証券は、EU 離脱問題の是非を問う英国の国民投票の結果を受けた株価下落の影響が尾を引き、当期末時において評価損58百万円（前期71百万円の評価損）を計上することとなりました。これによりトレーディング損益は2億32百万円（前期比41.6%）となりました。

なお、金融収益は保有有価証券の運用等によって2億44百万円（同260.5%）、販売費及び一般管理費は9億63百万円（同95.9%）となりました。

[受入手数料]

当期の受入手数料は、2億10百万円（前期比91.2%）となりました。

(1) 委託手数料

当社の株式委託売買高は、金額で253億39百万円（前期比124.3%）、株数で54百万株（139.3%）となり、株券委託手数料は1億65百万円（同89.5%）となりました。

また、債券委託手数料は2百万円（同54.2%）となりました。

(2) その他の受入手数料

その他の受入手数料は14百万円（同104.7%）となりました。

[トレーディング損益]

当期のトレーディング損益は2億32百万円の利益（前期比41.6%）となりました。このうち株券等トレーディング損益については2億17百万円の利益（同38.2%）、債券等・その他のトレーディング損益は14百万円の利益（前期9百万円の損失）となりました。

[金融収支]

金融収益は2億44百万円（前期比260.5%）となりました。また、金融費用は12百万円（同313.1%）となり、金融収支は2億31百万円（同258.2%）となりました。

[販売費・一般管理費]

引続き経費の削減と効率経営に努めました結果、販売費・一般管理費は9億63百万円（前期比95.9%）となりました。

[特別損益]

当期の特別損益の合計は、1百万円の利益となりました。これは金融商品取引責任準備金戻入によるものであります。

[損益状況]

以上の結果、営業損失は2億18百万円（前期営業損失33百万円）、経常損失1億18百万円（前期経常利益53百万円）、当期純損失は1億19百万円（前期当期純利益50百万円）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
資本金	12,000	12,000	12,000
発行済株式総数	94,864千株	94,864千株	94,864千株
営業収益	1,720	975	757
(受入手数料)	296	230	210
((委託手数料))	271	204	179
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	—	5	1
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	12	5	13
((その他の受入手数料))	11	14	14
(トレーディング損益)	1,196	560	232
((株券等トレーディング損益))	1,193	569	217
((債券等トレーディング損益))	4	△10	0
((その他のトレーディング損益))	△1	0	14
純営業収益	1,716	971	744
経常損益	749	53	△118
当期純損益	783	50	△119

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券売買高の推移

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自 己	54,040	48,886	58,577
委 託	27,350	20,388	25,339
合 計	81,391	69,275	83,917

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱状況

(単位：百万円)

		引 受 高	売 出 高	特定投資家向け 売付け勧誘等の 総 額	募 集 の 取 扱 高	売 出 し の 取 扱 高	私 募 の 取 扱 高	特定投資家向け 売付け勧誘等の 取 扱 高
平成 27年 3月 期	株 券	—	—	—	2	2	—	—
	国 債 証 券	—	—	—	16	—	—	—
	地 方 債 証 券	—	—	—	—	—	—	—
	特 殊 債 券	—	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	141	—	—
	受 益 証 券	—	—	—	707	—	1,270	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	725	143	1,270	—
平成 28年 3月 期	株 券	412	412	—	0	—	—	—
	国 債 証 券	400	—	—	91	—	—	—
	地 方 債 証 券	—	—	—	—	—	—	—
	特 殊 債 券	—	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	5	10	55	—
	受 益 証 券	—	—	—	596	—	2,200	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	812	412	—	693	10	2,255	—
平成 29年 3月 期	株 券	100	100	—	3	—	—	—
	国 債 証 券	1,730	—	—	205	—	—	—
	地 方 債 証 券	—	—	—	—	—	—	—
	特 殊 債 券	—	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	—	—	—
	受 益 証 券	—	—	—	898	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	1,830	100	—	1,106	—	—	—

(3) その他業務の状況

① 公社債の払込金の受入れおよび元利金支払の代理業務状況

(単位：百万円)

	平成 27 年 3 月 期	平成 28 年 3 月 期	平成 29 年 3 月 期
払 込 金 の 受 入 額	157	101	205
元 金 の 支 払 額	280	325	100
利 金 の 支 払 額	12	13	13
元 利 金 の 支 払 額 合 計	293	338	114

② 証券投資信託受益証券の収益金、償還金および一部解約金支払の代理業務状況

(単位：百万円)

	平成 27 年 3 月 期	平成 28 年 3 月 期	平成 29 年 3 月 期
収 益 金 支 払 額	78	135	108
償 還 金 支 払 額	—	—	490
解 約 金 支 払 額	31	210	1,393

③ 有価証券の貸借およびこれにともなう業務の状況（信用取引に係る顧客への融資および貸株）

（単位：千株、百万円）

区 分 期 別	顧客の委託にもとづいておこなった融資 額とこれにより顧客が買付けている株数		顧客の委託にもとづいておこなった貸株 数とこれにより顧客が売付けている代金	
	株 数	金 額	株 数	金 額
第 55 期 (平成 27 年 3 月 31 日現在)	3,423	1,248	427	254
第 56 期 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	2,113	986	90	105
第 57 期 (平成 29 年 3 月 31 日現在)	1,525	912	12	26

(4) 自己資本規制比率の状況

（単位：百万円）

		平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
自己資本規制比率 (A) / (B) × 100		1,177.4 %	1,380.6 %	1,255.4 %
固定化されていない自己資本の額 (A)		11,317	10,735	10,088
リスク相当額	市場リスク相当額	715	523	558
	取引先リスク相当額	32	24	21
	基礎的リスク相当額	213	229	223
計 (B)		961	777	803

(5) 使用人および外務員の総数

（単位：名）

区 分	平成 27 年 3 月末	平成 28 年 3 月末	平成 29 年 3 月末
使 用 人	46	46	45
(うち 外 務 員)	43	42	43

Ⅲ 財産の状況

1. 経理の状況

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,176	5,603
預託金	1,732	2,808
トレーディング商品	2,959	3,018
商品有価証券等	*2 2,941	*2 2,976
デリバティブ取引	17	42
約定見返勘定	997	-
信用取引資産	1,262	1,914
信用取引貸付金	986	912
信用取引借証券担保金	275	1,001
有価証券担保貸付金	60	51
借入有価証券担保金	60	51
立替金	0	0
顧客への立替金	0	0
短期貸付金	1	1
前払金	0	0
前払費用	9	8
未収入金	1	2
未収還付法人税等	111	19
未収収益	19	17
短期差入保証金	178	258
その他の流動資産	-	4
流動資産計	13,512	13,709
固定資産		
有形固定資産	*1 4,442	*1 4,379
建物	1,542	1,486
器具備品	27	20
土地	2,829	2,829
建設仮勘定	42	42
無形固定資産	57	65
ソフトウェア	1	0
電話加入権	0	0
ソフトウェア仮勘定	52	63
その他	1	1
投資その他の資産	1,801	2,162
投資有価証券	*2 1,382	*2 1,729
関係会社株式	7	7
長期立替金	89	89
その他	559	574
貸倒引当金	△237	△237
固定資産計	6,301	6,607
資産合計	19,814	20,317

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	94	116
商品有価証券等	83	90
デリバティブ取引	11	25
約定見返勘定	-	282
信用取引負債	241	219
信用取引借入金	*2 136	*2 192
信用取引貸証券受入金	105	26
受取差金勘定	8	15
預り金	1,022	1,720
顧客からの預り金	985	1,693
その他の預り金	33	26
募集等受入金	3	0
受入保証金	442	592
未払金	104	13
未払費用	41	35
未払法人税等	1	42
賞与引当金	17	15
流動負債計	1,973	3,052
固定負債		
繰延税金負債	71	62
退職給付引当金	53	65
役員退職慰労引当金	242	256
その他の固定負債	6	4
固定負債計	374	389
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	*3 4	*3 3
特別法上の準備金計	4	3
負債合計	2,352	3,445

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金		
資本準備金	3,000	3,000
その他資本剰余金	1,115	1,128
資本剰余金合計	4,115	4,128
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	600	600
繰越利益剰余金	654	64
利益剰余金合計	1,254	664
自己株式	△96	△84
株主資本合計	17,273	16,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161	141
評価・換算差額等合計	161	141
新株予約権	27	22
純資産合計	17,461	16,871
負債・純資産合計	19,814	20,317

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業収益		
受入手数料	230	210
委託手数料	204	179
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	5	1
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	5	13
その他の受入手数料	14	14
トレーディング損益	*1 560	*1 232
金融収益	*2 93	*2 244
その他の営業収益	91	69
営業収益計	975	757
金融費用	*3 4	*3 12
純営業収益	971	744
販売費・一般管理費		
取引関係費	*4 88	*4 82
人件費	*5 543	*5 478
不動産関係費	*6 129	*6 159
事務費	*7 14	*7 17
減価償却費	74	67
租税公課	*8 104	*8 121
その他	*9 49	*9 36
販売費・一般管理費計	1,004	963
営業損失(△)	△33	△218
営業外収益	*10 86	*10 104
営業外費用	*11 0	*11 3
経常利益又は経常損失(△)	53	△118
特別利益		
固定資産売却益	1	-
金融商品取引責任準備金戻入	-	1
特別利益計	1	1
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	-
特別損失計	0	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	54	△116
法人税、住民税及び事業税	3	3
当期純利益又は当期純損失(△)	50	△119

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,000	3,000	1,115	4,115	600	1,168	1,768
当期変動額							
剰余金の配当						△564	△564
当期純利益又は 当期純損失 (△)						50	50
自己株式の取得							
自己株式の処分							
新株予約権の行使			-	-			
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△513	△513
当期末残高	12,000	3,000	1,115	4,115	600	654	1,254

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計		
当期首残高	△95	17,788	341	341	-	18,129
当期変動額						
剰余金の配当		△564				△564
当期純利益又は 当期純損失 (△)		50				50
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	-	-				-
新株予約権の行使		-			-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△180	△180	27	△153
当期変動額合計	△1	△515	△180	△180	27	△668
当期末残高	△96	17,273	161	161	27	17,461

当事業年度(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	12,000	3,000	1,115	4,115	600	654	1,254
当期変動額							
剰余金の配当						△470	△470
当期純利益又は 当期純損失(△)						△119	△119
自己株式の取得							
自己株式の処分							
新株予約権の行使			12	12			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	12	12	—	△590	△590
当期末残高	12,000	3,000	1,128	4,128	600	64	664

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計		
当期首残高	△96	17,273	161	161	27	17,461
当期変動額						
剰余金の配当		△470				△470
当期純利益又は 当期純損失(△)		△119				△119
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	13	13				13
新株予約権の行使		12			△4	8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△19	△19	—	△19
当期変動額合計	12	△565	△19	△19	△4	△589
当期末残高	△84	16,708	141	141	22	16,871

(重要な会計方針)

1. トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法

当社におけるトレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

2. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)の規定にもとづき、トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

(2) その他有価証券

ア. 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等にもとづく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価ないし償却原価との評価差額を全部純資産直入する方法によっております。売却原価については移動平均法により算定しております。

イ. 時価のないもの

移動平均法による原価法ないし償却原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書等を基礎とし、持分法相当額を純額で取り込む方法によっております。

(3) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物 6～50 年
- ・器具備品 3～20 年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

4. 引当金および特別法上の準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は発生の翌年度に一時処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規にもとづく支給見込額を計上しております。

(5) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定にもとづき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出された額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

6. 会計方針の変更等

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額

	第56期 (平成28年3月31日)	第57期 (平成29年3月31日)
建物	1,688百万円	1,743百万円
器具備品	362百万円	372百万円
計	2,050百万円	2,115百万円

※2 担保に供している資産

区分	担保資産の対象となる債務		担保に供している資産		
	債務の種類	期末残高 (百万円)	トレーディング 商品 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
第56期 平成28年3月31日	信用取引借入金	136	97	—	97
	計	136	97	—	97
第57期 平成29年3月31日	信用取引借入金	192	549	269	819
	計	192	549	269	819

- (注) 1 担保に供している資産は、期末帳簿価額を記載しております。
 2 上記のほか、信用取引の自己融資見返株券を信用取引借入金の担保として第56期は146百万円、清算基金の代用として第56期は58百万円、第57期は47百万円差し入れております。
 3 (1) 差し入れた有価証券の時価額

	第56期 (平成28年3月31日) (百万円)	第57期 (平成29年3月31日) (百万円)
信用取引貸証券	105	26
信用取引借入金の本担保証券	306	197
差入証拠金代用有価証券	2,039	1,392
長期差入保証金代用有価証券	28	28
その他担保として差し入れた有価証券	—	—

(2) 差し入れを受けた有価証券の時価額

	第56期 (平成28年3月31日) (百万円)	第57期 (平成29年3月31日) (百万円)
信用取引借証券	267	1,041
信用取引貸付金の本担保証券	865	845
受入保証金代用有価証券	1,737	1,749
その他担保として受け入れた有価証券	80	65

※3 特別法上の準備金

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5

(損益計算書関係)

※1 トレーディング損益の内訳

第56期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等			
トレーディング損益	632	△62	569
債券等・その他の			
トレーディング損益	△1	△8	△9
うち債券等			
トレーディング損益	(△1)	(△8)	(△10)
うちその他の			
トレーディング損益	(0)	(—)	(0)
計	631	△71	560

第57期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等			
トレーディング損益	275	△57	217
債券等・その他の			
トレーディング損益	15	△0	14
うち債券等			
トレーディング損益	(6)	(△5)	(0)
うちその他の			
トレーディング損益	(9)	(4)	(14)
計	291	△58	232

※2 金融収益の内訳

	第56期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第57期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
信用取引収益	22百万円	73百万円
受取配当金	61百万円	164百万円
受取債券利子	7百万円	3百万円
受取利息	0百万円	0百万円
その他	1百万円	2百万円
計	93百万円	244百万円

※3 金融費用の内訳

	第56期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第57期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
信用取引費用	4百万円	12百万円
計	4百万円	12百万円

※4 取引関係費の内訳

	第56期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第57期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
支払手数料	20百万円	18百万円
取引所・協会費	35百万円	30百万円
通信・運送費	22百万円	23百万円
旅費・交通費	6百万円	6百万円
広告宣伝費	2百万円	1百万円
交際費	1百万円	1百万円
計	88百万円	82百万円

※5 人件費の内訳

	第56期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第57期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬・従業員給与	419百万円	370百万円
その他の報酬・給料	18百万円	20百万円
福利厚生費	44百万円	44百万円
賞与引当金繰入れ	17百万円	15百万円
退職給付費用	3百万円	14百万円
役員退職慰労引当金繰入れ	13百万円	13百万円
株式報酬費用	26百万円	一百万円
計	543百万円	478百万円

※6 不動産関係費の内訳

	第56期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第57期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
不動産費	19百万円	34百万円
器具備品費	109百万円	124百万円
計	129百万円	159百万円

※7 事務費の内訳

	第56期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第57期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
事務委託費	12百万円	16百万円
事務用品費	1百万円	1百万円
計	14百万円	17百万円

※8 租税公課の内訳

	第56期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第57期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
事業所税	3百万円	3百万円
外形標準課税	43百万円	60百万円
印紙税	0百万円	0百万円
不動産取得税・固定資産税	37百万円	37百万円
その他	18百万円	18百万円
計	104百万円	121百万円

※9 販売費・一般管理費の「その他」の内訳

	第56期		第57期	
	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)
教育研修費・営業資料費		0百万円		0百万円
図書費		1百万円		1百万円
水道光熱費		11百万円		11百万円
諸会費・会議費		3百万円		2百万円
寄付金		0百万円		0百万円
その他		32百万円		19百万円
計		49百万円		36百万円

※10 営業外収益の内訳

	第56期		第57期	
	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)
投資事業組合運用益		74百万円		76百万円
受取配当金（その他有価証券）		2百万円		8百万円
預金利息		6百万円		6百万円
その他		3百万円		13百万円
計		86百万円		104百万円

※11 営業外費用の内訳

	第56期		第57期	
	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)
租税公課		一百万円		3百万円
その他		0百万円		0百万円
計		0百万円		3百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第57期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	94,864	—	—	94,864

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	800	6	108	698

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 6千株
ストック・オプションの権利行使による減少 108千株

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
平成27年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	22	
合計		—	—	—	22	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	470	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	282	3.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

2. 借入金の主要な借入先および借入金額

(単位:百万円)

借入先	期 別	第 5 6 期 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	第 5 7 期 (平成 29 年 3 月 31 日現在)
		金 額	金 額
日 本 証 券 金 融		136	192
合 計		136	192

3. 保有する有価証券の状況 (トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価および評価損益

(単位:百万円)

	平成 28 年 3 月 期			平成 29 年 3 月 期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—
債 券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	652	699	47	814	877	62
株 式	152	184	32	314	370	55
債 券	—	—	—	—	—	—
その他	500	515	15	500	507	7

4. デリバティブ取引 (トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価および評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

該当事項はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引状況

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 2 項および金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定にもとづき、第 56 期事業年度 (平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで) および第 57 期事業年度 (平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで) の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理組織

内部管理部門は監査グループおよび内部統制監査室で構成されております。

(2) 業務分掌

監査グループ

- ・ 内部管理業務全般にわたる企画、立案業務ならびに各部店における内部管理および法令、規則・社内規則等の遵守に関する業務
- ・ 顧客の有価証券売買とその他取引等の状況考査
- ・ 営業員の営業活動等の状況考査
- ・ 業務監査および会計検査の実施ならびに顧客管理等に関する業務
- ・ 公正な株価形成維持の為、法令、取引所・協会の規則遵守と株価形成動向監視業務
- ・ 内部者取引管理規定に基づくインサイダー取引管理に関する業務
- ・ 顧客分別金信託および有価証券の分別管理に関する状況考査

内部統制監査室

- ・ 内部統制監査に関する基本方針の企画
- ・ 財務報告に係る内部統制の整備状況、運用状況の検討ならびに評価

(3) 顧客からの相談および苦情に対する具体的な取扱い方法および内部管理体制

当社ホームページ掲載のとおり、インターネットによる「お問い合わせフォーム」およびお客様苦情相談窓口（TEL0120-038617）を設置し、顧客からの相談および苦情に対応する体制を整備しております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成28年3月31日 現在の金額	平成29年3月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,495	2,528
期末日現在の顧客分別金信託額	1,600	2,550
期末日現在の顧客分別金必要額	1,445	2,304

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成28年3月31日現在		平成29年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	81,045千 株	845千 株	73,299千 株	847千 株
債 券	額 面 金 額	465 百万円	184,500千 JPY	637 百万円	220,000千 JPY
		—	2,283千 AUD	—	1,873千 AUD
		—	370千 USD	—	120千 USD
		—	960千 BRL	—	830千 BRL
		—	3,700千 MXN	—	3,700千 MXN
		—	190千 NZD	—	—千 NZD
		—	5,500千 INR	—	—千 INR
		—	—千 TRY	—	30千 TRY
受 益 証 券	口 数	1,805百万口 —	1,550千 USD 0百万口	2,110百万口 —	1,550千 USD 0百万口
そ の 他	額 面 金 額	—	—	—	—

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成28年3月31日現在	平成29年3月31日現在
		数 量	数 量
株 券		5,726 千株	5,252 千株
債 券		— 百万円	— 百万円
受 益 証 券		413 百万口	445 百万口
そ の 他		—	—

ハ 保管管理の状況

株 券……口座管理、同業他社2社、自社金庫
 債 券……だいこう証券ビジネス、日本銀行、同業他社3社
 受 益 証 券……口座管理、だいこう証券ビジネス、同業他社2社
 顧客分別金信託……三井住友信託銀行、りそな銀行

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

当企業集団は、当社および子会社1社から構成されております。当社の子会社である株式会社亀山社中は、主たる事業として経営、投資に関するコンサルティング業務等を営むことを目的としておりますが、現在は実質的な事業活動を行っておりません。

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金およびキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資 産 基 準	0.0 %
売 上 高 基 準	0.0 %
利 益 基 準	0.1 %
利益剰余金基準	0.9 %

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

以 上